

令和3年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計

令和3年度三次市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
下水道事業収益			2,260,192	
	1		555,800	
		1	555,557	
		2	243	
	2		1,704,392	
		1	980,335	
		2	724,050	
		3	1	
		4	6	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
下水道事業費用			2,260,192	
	1		2,119,733	
		1	141,903	
		2	527,395	
		3	26,507	
		4	473	
		5	146,389	
		6	1,277,062	
		7	4	
	2		137,959	
		1	132,958	
		2	5,000	
		3	1	
	3		500	
		1	500	
	4		2,000	
		1	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,156,546	
	1 企 業 債		829,100	
		1 建 設 企 業 債	402,900	
		2 資 本 費 平 準 化 債	426,200	
	2 国 庫 補 助 金		225,968	
		1 国 庫 補 助 金	225,968	
	3 県 補 助 金		5,245	
		1 県 補 助 金	5,245	
	4 負 担 金 等		96,233	
		1 受 益 者 負 担 金	32,032	
		2 受 益 者 分 担 金	1,200	
		3 工 事 負 担 金	63,000	
		4 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,685,540	
	1 建 設 改 良 費		685,931	
		1 管 渠 整 備 費	475,100	
		2 処 理 場 整 備 費	210,831	
	2 企 業 債 償 還 金		999,009	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	999,009	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和3年度三次市下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 下水道事業収益				2,260,192	2,297,027	△ 36,835	
	1 営業収益			555,800	530,677	25,123	
		1 下水道使用料		555,557	530,444	25,113	
		1 公共下水道使用料		402,401	378,079	24,322	
		2 農業集落排水使用料		132,168	131,250	918	
		3 特定排水処理使用料		20,988	21,115	△ 127	
		2 その他営業収益		243	233	10	
		1 手数料		240	230	10	排水設備工事店指定手数料
		2 行政財産料		1	1	0	行政財産使用料
		3 雑収益		2	2	0	
	2 営業外収益			1,704,392	1,766,350	△ 61,958	
		1 他会計補助金		980,335	1,037,569	△ 57,234	
		1 一般会計補助金		980,335	1,037,569	△ 57,234	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入		724,050	726,774	△ 2,724	
		1 補助金等長期前受金戻入		505,508	503,789	1,719	長期前受金の収益化
		2 受益者負担金等長期前受金戻入		42,534	42,560	△ 26	長期前受金の収益化
		3 一般会計繰入金長期前受金戻入		168,088	172,305	△ 4,217	長期前受金の収益化
		4 受贈財産評価額長期前受金戻入		7,920	8,120	△ 200	長期前受金の収益化
		3 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0		
	4 雑収益		6	5	1		
	1 その他雑収益		6	5	1	延滞金ほか	
	受取利息及び配当金		0	1	△ 1	(廃目)	
	補助金		0	2,000	△ 2,000	(廃目)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用				2,260,192	2,297,027	△ 36,835		
	1 営業費用			2,119,733	2,124,307	△ 4,574		
		1 管 渠 費		141,903	139,752	2,151		
			1 旅 費	7	7	0	市外出張旅費	
			2 備消耗品費	100	103	△ 3	備品, 消耗品費	
			3 光熱水費	1,049	1,108	△ 59	MP制御盤電灯用電力料ほか	
			4 動力費	19,924	20,319	△ 395	MP動力用電力料	
			5 修繕費	6,199	8,589	△ 2,390	MP等修繕	
			6 通信運搬費	9,155	9,112	43	MP緊急通報用電話料	
			7 委託料	64,996	64,789	207	MP等維持管理業務委託ほか	
			8 賃借料	189	188	1	土地借上料	
			9 路面復旧費	5,700	4,710	990	マンホール周辺舗装修繕ほか	
			10 工事請負費	16,552	29,406	△ 12,854	マンホール高さ調整工事ほか	
			11 補償費	1	1	0	損害賠償金	
			12 負担金	16,653	0	16,653	国道183号道路空洞補償修繕工事負担金	
			13 補助金	1,131	1,131	0	金融公庫借入金償還補助金	
			14 保険料	247	289	△ 42	下水道賠償責任保険料ほか	
			2 処理場費	527,395	541,218	△ 13,823		
				1 旅 費	39	39	0	市外出張旅費
				2 備消耗品費	1,028	969	59	備品, 消耗品
				3 光熱水費	1,370	1,376	△ 6	処理場電力料ほか
				4 動力費	60,718	66,813	△ 6,095	処理場動力用電力料ほか
				5 薬品費	10,831	18,152	△ 7,321	汚泥脱水用凝集剤ほか
				6 燃料費	180	180	0	公用車燃料費
				7 修繕費	8,846	8,379	467	処理場設備等修繕
				8 通信運搬費	1,481	1,542	△ 61	処理場電話料
				9 手数料	896	896	0	水質検査手数料ほか
				10 委託料	415,557	420,156	△ 4,599	処理場維持管理業務委託ほか
				11 賃借料	174	174	0	土地借上料
				12 工事請負費	25,628	22,000	3,628	処理場設備等取替工事ほか
			13 負担金	140	30	110	機能強化対策実施設計業務務特別賦課金負担金ほか	
			14 保険料	507	512	△ 5	下水道賠償責任保険料ほか	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		3 浄化槽費		26,507	25,263	1,244	
		1 備消耗品費		52	52	0	備品, 消耗品
		2 燃料費		20	20	0	公用車燃料費
		3 修繕費		2,185	1,600	585	浄化槽設備等修繕
		4 通信運搬費		4	4	0	郵便代
		5 手数料		2,627	1,906	721	法定検査手数料
		6 委託料		21,619	21,681	△ 62	浄化槽維持管理業務委託
		4 普及促進費		473	493	△ 20	
		1 通信運搬費		9	9	0	郵便代
		2 補助金		464	484	△ 20	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総係費		146,389	140,497	5,892	
		1 給料		36,447	37,922	△ 1,475	職員給料(9人分)
		2 手当等		16,693	17,153	△ 460	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		6,039	6,392	△ 353	
		4 法定福利費		11,335	11,479	△ 144	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 報償費		368	123	245	下水道使用料等検討委員会委員報償費
		6 旅費		118	118	0	市外出張旅費
		7 備消耗品費		174	160	14	備品, 消耗品
		8 燃料費		18	122	△ 104	庁舎燃料費
		9 印刷製本費		84	141	△ 57	封筒印刷ほか
		10 修繕費		157	162	△ 5	公用車修繕費
		11 通信運搬費		895	3,535	△ 2,640	郵便代ほか
		12 手数料		266	2,922	△ 2,656	預貯金等調査手数料, 納付手数料, 車検手数料ほか
		13 委託料		40,077	51,788	△ 11,711	賦課徴収業務委託, 排水設備工事検査等業務委託ほか
		14 負担金		32,689	7,407	25,282	下水道協会負担金, 水道庁舎運営負担金ほか
		15 保険料		76	132	△ 56	自動車損害共済保険料ほか
		16 公課費		7	19	△ 12	自動車重量税
		17 貸倒引当金繰入額		946	922	24	
		6 減価償却費		1,277,062	1,277,080	△ 18	
		1 有形固定資産減価償却費		1,277,062	1,277,080	△ 18	建物, 構築物, 機械及び装置ほか
		7 資産減耗費		4	4	0	
		1 固定資産除却費		4	4	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考			
2	営業 費	外用		137,959	170,220	△ 32,261				
			1	支払利息及び企 業債取扱諸費	132,958	151,644	△ 18,686			
			1	企業債利息 (長期債利子)	131,958	150,644	△ 18,686	企業債支払利息		
			2	借入金利息	1,000	1,000	0	一時借入金利息		
			2	消費税及び地方 消費税	5,000	18,575	△ 13,575			
			1	消費税及び地 方消費税	5,000	18,575	△ 13,575			
			3	雑支出	1	1	0			
			1	その他雑支出	1	1	0			
			3	特別損失			500	500	0	
					1	過年度損益 修正損	500	500	0	
1	過年度損益 修正損	500			500	0				
4	予備費			2,000	2,000	0				
		1	予備費	2,000	2,000	0				
		1	予備費	2,000	2,000	0				

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	備 考
1 資本 的 収 入				1,156,546	1,130,629	25,917	
	1 企 業 債			829,100	621,600	207,500	
		1 建設企業債		402,900	226,600	176,300	
			1 建設企業債	402,900	226,600	176,300	建設事業
		2 資本費平準化債		426,200	395,000	31,200	
			1 資本費平準化債	426,200	395,000	31,200	
	2 国庫補助金			225,968	261,148	△ 35,180	
		1 国庫補助金		225,968	261,148	△ 35,180	
			1 下水道整備国庫補助金	225,968	261,148	△ 35,180	建設事業に係る国庫補助金
	3 県補助金			5,245	1,688	3,557	
		1 県補助金		5,245	1,688	3,557	
			1 県補助金	5,245	1,688	3,557	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金ほか
	4 負担金等			96,233	67,793	28,440	
		1 受益者負担金		32,032	22,500	9,532	
			1 受益者負担金(公共)	31,132	21,084	10,048	公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受益者負担金(特環)	900	1,416	△ 516	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
		2 受益者分担金		1,200	900	300	
			1 受益者分担金(農集)	1,200	900	300	農業集落排水事業に係る受益者分担金
		3 工事負担金		63,000	44,392	18,608	
			1 工事負担金	63,000	44,392	18,608	水道工事負担金ほか
		4 区域外受益者分担金		1	1	0	
			1 区域外受益者分担金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金
		他会計負担金		0	178,400	△ 178,400	(廃 項)
	他会計負担金		0	178,400	△ 178,400	(廃 目)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1 管渠整備費		1,685,540	1,680,950	4,590	
				685,931	707,398	△ 21,467	
				475,100	553,828	△ 78,728	
			1 給 料	18,126	20,162	△ 2,036	職員給料（4人分），会計年度任用職員（一般事務）
			2 手 当 等	8,370	10,151	△ 1,781	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当金額繰入	3,005	3,370	△ 365	
			4 報 酬	2,082	3,900	△ 1,818	会計年度任用職員（事務専門員）
			5 法定福利費	5,614	6,471	△ 857	市町村職員共済組合負担金ほか
			6 退職給付費	262	0	262	
			7 旅 費	143	228	△ 85	市外出張旅費ほか
			8 備消耗品費	912	1,010	△ 98	備品，消耗品
			9 燃 料 費	490	504	△ 14	公用車燃料費
			10 印刷製本費	375	418	△ 43	供用開始区域図印刷ほか
			11 通信運搬費	55	55	0	郵便代
			12 委 託 料	41,877	60,000	△ 18,123	家屋事前調査業務委託
			13 賃 借 料	405	405	0	土地借上料ほか
			14 工事請負費	390,075	443,643	△ 53,568	管渠布設工事ほか
			15 補 償 費	3,000	3,000	0	家屋補償等
			16 負 担 金	309	511	△ 202	土木積算システムリース負担金ほか
				2 処理場整備費		210,831	153,570
			1 委 託 料	189,271	153,570	35,701	ストックマネジメント実施設計業務委託ほか
			2 工事請負費	21,560	0	21,560	処理場機械設備ほか
	2 企業債還債金	1 建設企業債元金償還金		999,009	972,952	26,057	
				999,009	972,952	26,057	
			1 建設企業債元金償還金	999,009	972,952	26,057	建設企業債元金償還金
	3 予備費	1 予備費		600	600	0	
				600	600	0	
1 予備費			600	600	0		

令和3年度三次市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,493
	減価償却費	1,277,062
	固定資産除却損	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	262
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 718
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	431
	長期前受金戻入額	△ 724,050
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	132,958
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,707
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,288
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	633,443
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 132,958
	業務活動によるキャッシュ・フロー	500,485
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 943,915
	国庫補助金等による収入	377,183
	他会計負担金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,732
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,146,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,009
	出資金による収入	0
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	147,491
	資金増加額 (又は減少額)	81,244
	資金期首残高	241,076
	資金期末残高	322,320

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	0	36,447	20,851	57,298	12,316	69,614
	資本勘定支弁職員	0	5 (1)	2,082	18,126	10,914	31,122	6,097	37,219
	合 計	0	14 (1)	2,082	54,573	31,765	88,420	18,413	106,833
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	0	37,922	21,843	59,765	12,487	72,252
	資本勘定支弁職員	0	5 (2)	3,900	20,162	12,262	36,324	7,015	43,339
	合 計	0	14 (2)	3,900	58,084	34,105	96,089	19,502	115,591
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△1,475	△992	△2,467	△171	△2,638
	資本勘定支弁職員	0	0 (△1)	△1,818	△2,036	△1,348	△5,202	△918	△6,120
	合 計	0	0 (△1)	△1,818	△3,511	△2,340	△7,669	△1,089	△8,758

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当
	本年度	2,946	1,130	930	13,656	9,084	372	3,200	185
	前年度	3,384	1,199	672	15,041	10,053	372	3,200	184
	比 較	△438	△69	258	△1,385	△969	0	0	1

手当の内訳	区 分	退職給付費
	本年度	262
	前年度	0
	比 較	262

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	36,447	20,851	57,298	12,316	69,614
	資本勘定支弁職員	0	4	0	16,248	9,788	26,036	5,194	31,230
	合 計	0	13	0	52,695	30,639	83,334	17,510	100,844
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	37,922	21,843	59,765	12,487	72,252
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,162	11,712	31,874	6,280	38,154
	合 計	0	14	0	58,084	33,555	91,639	18,767	110,406
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△1,475	△992	△2,467	△171	△2,638
	資本勘定支弁職員	0	△1	0	△3,914	△1,924	△5,838	△1,086	△6,924
	合 計	0	△1	0	△5,389	△2,916	△8,305	△1,257	△9,562

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当
	本年度	2,946	1,106	930	12,816	9,084	372	3,200	185
	前年度	3,384	1,199	672	14,491	10,053	372	3,200	184
	比 較	△438	△93	258	△1,675	△969	0	0	1

手当の内訳	区 分	退職給付費
	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

備考 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1 (1)	2,082	1,878	1,126	5,086	903	5,989
	合 計	0	1 (1)	2,082	1,878	1,126	5,086	903	5,989
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 (2)	3,900	0	550	4,450	735	5,185
	合 計	0	0 (2)	3,900	0	550	4,450	735	5,185
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1 (△1)	△1,818	1,878	576	636	168	804
	合 計	0	1 (△1)	△1,818	1,878	576	636	168	804

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	0	24	0	840	0	0	0	0
前年度	0	0	0	550	0	0	0	0	
比 較	0	24	0	290	0	0	0	0	

手当の内 訳	区 分	退 職 給 付 費
	本年度	262
前年度	0	
比 較	262	

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	△ 5,389	昇給に伴う増加分	487	平均昇給率 1.14% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 8人
		その他の増減分	△ 5,876	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 13人 人 13人 前年度 14人 人 14人 増 減 △ 1人 人 △ 1人
手当	△ 2,916	制度改正に伴う増減分	△ 251	期末手当 期末手当の年間支給月数 2.60月から2.55月へ引下げ
		その他の増減分	△ 438 △ 93 258 △ 1,424 △ 969 1	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 役職調整手当

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和3年4月1日現在	平均給料月額	337,777 円	円	円	円
	平均給与月額	373,264 円	円	円	円
	平均年齢	47.1 歳	歳	歳	歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	345,729 円	円	円	円
	平均給与月額	380,307 円	円	円	円
	平均年齢	46.2 歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	円	円	154,900 円	154,900 円
大学卒	182,200 円	円	円	182,200 円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和3年4月1日現在	1級	1人	7.70%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	3人	23.08%	3級	人	%
	4級	6人	46.15%	4級	人	%
	5級	2人	15.38%	5級	人	%
	6級	1人	7.70%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	13人	100.01%	計	人	%
令和2年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	4人	28.57%	3級	人	%
	4級	7人	50.00%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	8 人	8 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	8 人	8 人	人
比 率 (B) / (A)		61.54%	61.54%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
比 率 (B) / (A)		71.43%	71.43%	%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
前 年 度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	
一般会計の制度	2.250 月分	2.250 月分	4.45 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(2%~30%加算) ・職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算) ・職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金に対する利子補給	三次市排水設備改造資金(借入限度額100万円)として融資を受けた元金について、借入の日から償還の日までに係る利子補給	平成29年度～令和2年度	95	令和3年度～令和7年度	53		53		
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	平成29年度～令和2年度	—	令和3年度～令和7年度	限度額に同じ		全額		
田利農業集落排水整備事業長期借入金元利補給金	20,343	平成12年～令和2年度	19,212	令和3年度	1,131		1,131		
田利農業集落排水整備事業資金として三次農業協同組合からの借入金に対する損失補償	農協に損失を与えた額	平成12年～令和2年度	—	令和3年度	限度額に同じ		全額		
汚水処理施設整備事業	180,000	—	—	令和3年度	限度額に同じ	81,000	99,000		

令和3年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,607,949
	ロ 建 物	1,464,136
	減価償却累計額	<u>△ 107,408</u>
	ハ 構 築 物	34,505,622
	減価償却累計額	<u>△ 2,725,057</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,594,216
	減価償却累計額	<u>△ 991,875</u>
	ホ 建 設 仮 勘 定	<u>170,963</u>
	有形固定資産合計	36,518,546
	(2) 投資その他の資産	
	イ 破産更生債権等	21,687
	貸倒引当金	<u>△ 21,687</u>
	投資合計	<u>0</u>
	固定資産合計	36,518,546
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	322,320
	(2) 未 収 金	152,187
	貸倒引当金	<u>△ 3,566</u>
	流動資産合計	<u>148,621</u>
	資産合計	<u><u>470,941</u></u>
		<u><u>36,989,487</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,676,630	
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	262	
	固 定 負 債 合 計		10,676,892
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	995,252	
(2)	未 払 金	174,828	
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	9,044	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	11	
	流 動 負 債 合 計		1,179,135
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	21,699,022	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 2,181,925	
	繰 延 収 益 合 計		19,517,097
	負 債 合 計		31,373,124

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	3,869,544	
	資 本 金 合 計		3,869,544
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	1,574,671	
ロ	工事負担金	2,803	
ハ	補助金	30,401	
	資 本 剰 余 金 合 計	1,607,875	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	0	
ロ	利益積立金	0	
ハ	建設改良積立金	0	
ニ	当年度未処分利益剰余金	138,944	
	利 益 剰 余 金 合 計	138,944	
	剰 余 金 合 計		1,746,819
	資 本 合 計		5,616,363
	負 債 資 本 合 計		36,989,487

令和3年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,762千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理施設の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理施設	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理施設	合計
営業収益	266,248	99,791	120,154	19,080	505,273
営業費用	979,374	441,699	567,190	61,595	2,049,858
営業損益	△713,126	△341,908	△447,036	△42,515	△1,544,585
経常損益	1,069	699	1,094	131	2,993
セグメント資産	20,828,477	6,100,908	9,729,950	330,152	36,989,487
セグメント負債	18,024,137	4,408,418	8,642,843	297,726	31,373,124
その他の項目					
他会計補助金	455,999	215,415	284,837	24,084	980,335
減価償却費	637,986	269,639	342,186	27,251	1,277,062
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,411	18,078	38,815	654	132,958

令和2年度三次市下水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	482,222	
(2) その他営業収益	<u>212</u>	482,434

2 営業費用

(1) 管渠費	127,047	
(2) 処理場費	492,016	
(3) 浄化槽費	23,292	
(4) 普及促進費	448	
(5) 総係費	136,052	
(6) 減価償却費	1,277,080	
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>2,055,935</u>

営業利益 (△は営業損失)

△ 1,573,501

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計補助金	1,039,180	
(3) 補助金	2,000	
(4) 長期前受金戻入	726,774	
(5) 雑収益	<u>5</u>	1,767,960

4 営業外費用			
(1) 支払利息	151,644		
(2) 雑支出	<u>27,384</u>	<u>179,028</u>	<u>1,588,932</u>
経常利益（△は経常損失）			15,431
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,798		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,798</u>	<u>△ 1,798</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>13,633</u>
前年度繰越利益剰余金			122,818
当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,451</u></u>

令和2年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,607,949
	ロ 建 物	1,297,148
	減価償却累計額	<u>△ 71,605</u>
	ハ 構 築 物	33,779,801
	減価償却累計額	<u>△ 1,809,328</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,570,731
	減価償却累計額	<u>△ 666,345</u>
	ホ 建 設 仮 勘 定	<u>143,342</u>
	有形固定資産合計	36,851,693
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	21,687
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,687</u>
	投 資 合 計	<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計	36,851,693
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	241,076
(2)	未 収 金	115,480
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,135</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>353,421</u>
	資 産 合 計	<u><u>37,205,114</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,525,382</u>	
	固定負債合計		10,525,382
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	999,009	
(2)	未 払 金	193,116	
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	9,762	
(4)	その他流動負債	<u>11</u>	
	流動負債合計		1,201,898
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	21,321,839	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,457,875</u>	
	繰延収益合計		<u>19,863,964</u>
	負債合計		31,591,244

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	資本金合計	<u>3,869,544</u>	
			3,869,544
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	1,574,671	
ロ	工事負担金	2,803	
ハ	補助金	<u>30,401</u>	
	資本剰余金合計		1,607,875
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	0	
ロ	利益積立金	0	
ハ	建設改良積立金	0	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>136,451</u>	
	利益剰余金合計		<u>136,451</u>
	剰余金合計		<u>1,744,326</u>
	資 本 合 計		<u>5,613,870</u>
	負債資本合計		<u><u>37,205,114</u></u>

令和2年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	30～60年
-----	--------

うち、管渠施設	50年
---------	-----

機械及び装置	9～50年
--------	-------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,757千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理施設の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理施設	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理施設	合計
営業収益	244,724	99,196	119,319	19,195	482,434
営業費用	969,598	440,852	584,496	60,989	2,055,935
営業損益	△724,874	△341,656	△465,177	△41,794	△1,573,501
経常損益	4,809	2,326	8,037	259	15,431
セグメント資産	20,455,815	6,347,962	10,047,520	353,817	37,205,114
セグメント負債	17,652,294	4,656,121	8,961,357	321,472	31,591,244
その他の項目					
他会計補助金	482,860	218,655	314,666	22,999	1,039,180
減価償却費	630,133	269,380	350,116	27,451	1,277,080
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,663	21,148	45,130	703	151,644